

平成23年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月12日

上場会社名 住江織物株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 3501 URL <http://suminoe.jp/>
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)吉川 一三
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営統括室長 (氏名)飯田 均 TEL (06)6251-6803
 定時株主総会開催予定日 平成23年8月26日 配当支払開始予定日 平成23年8月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年8月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年5月期の連結業績 (平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期	70,891	1.2	1,184	△34.4	1,594	△27.3	662	△53.1
22年5月期	70,033	△1.9	1,806	—	2,191	—	1,412	—

(注) 包括利益 23年5月期 △127百万円(—%) 22年5月期 1,385百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年5月期	8 77	—	2.6	2.2	1.7
22年5月期	18 69	—	5.6	3.1	2.6

(参考) 持分法投資損益 23年5月期 97百万円 22年5月期 155百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年5月期	72,877	28,101	34.7	334 31
22年5月期	74,383	28,249	34.8	342 50

(参考) 自己資本 23年5月期 25,257百万円 22年5月期 25,884百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年5月期	2,479	△1,044	△2,105	7,827
22年5月期	2,547	△745	240	8,564

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年5月期	—	0 00	—	2 50	2 50	188	13.4	0.7
23年5月期	—	2 50	—	2 50	5 00	377	57.0	1.5
24年5月期(予想)	—	2 50	—	2 50	5 00		44.4	

3. 平成24年5月期の連結業績予想 (平成23年6月1日～平成24年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,600	△4.1	50	△94.0	170	△84.1	50	△88.3	0 66
通期	74,000	4.4	1,300	9.8	1,600	0.4	850	28.3	11 25

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更： 有

② ①以外の変更： 無

※詳細は、【添付資料】P. 17「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年5月期	76,821,626株	22年5月期	76,821,626株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年5月期	1,271,621株	22年5月期	1,247,054株
--------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数

23年5月期	75,561,491株	22年5月期	75,579,086株
--------	-------------	--------	-------------

※1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、【添付資料】P. 21「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年5月期の個別業績（平成22年6月1日～平成23年5月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期	32,861	△18.0	255	△20.4	841	0.7	599	188.2
22年5月期	40,075	△16.7	321	70.2	835	30.3	207	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
23年5月期	7	93	—	—
22年5月期	2	75	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
23年5月期	62,450		24,050		38.5		318	34
22年5月期	65,631		24,424		37.2		323	19

(参考) 自己資本

23年5月期 24,050百万円

22年5月期 24,424百万円

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関連する事項につきましては、【添付資料】P. 2「1. 経営成績」（次期の見通し）をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 3
2. 企業集団の状況	P. 4
3. 経営方針	P. 6
(1) 会社の経営の基本方針	P. 6
(2) 目標とする経営指標	P. 6
(3) 会社の対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略	P. 6
(4) その他、会社の経営上重要な事項	P. 6
4. 連結財務諸表	P. 7
(1) 連結貸借対照表	P. 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 9
連結損益計算書	P. 9
連結包括利益計算書	P. 10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P. 17
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 18
(連結損益計算書関係)	P. 18
(連結包括利益計算書関係)	P. 18
(セグメント情報)	P. 19
(1株当たり情報)	P. 21
(重要な後発事象)	P. 21
(開示の省略)	P. 21
5. その他	P. 22
役員の異動	P. 22

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策によって緩やかな景気回復が続いていたものの、3月11日に発生した東日本大震災によって甚大な人的、物的被害に見舞われ、また、製造業におけるサプライチェーンの分断によって生産の停止が連鎖し、企業業績や雇用環境の悪化など、深刻な影響を受けました。

インテリア市場、ならびに自動車内装材市場もその影響が大きく、当社においても、震災によって第4四半期の売上高と収益が急激に悪化しました。その結果、当社グループの連結業績は、売上高708億91百万円（前期比1.2%増）、営業利益11億84百万円（同34.4%減）、経常利益15億94百万円（同27.3%減）、当期純利益6億62百万円（同53.1%減）となりました。

(インテリア事業)

オフィスビルや商業施設、ホテル向けの業務用カーペットは、東日本大震災の影響でリニューアル工事の中止や新築工事の延期が発生し、また一般家庭向けカーペット、ラグマットも、個人消費の低迷に拍車がかかり、ともに前期を下回りました。カーテンでは、主力の「mode S（モードエス）VOL.5」と既製カーテンの新シリーズ「デザインライフ」が順調に売上高を伸ばし、コントラクトカーテン「Face Vol.16+（プラス）」が医療・福祉・教育施設で引き続き受注を増やした結果、売上高は前期をわずかに上回りました。壁紙では、「空気を洗う壁紙®TF-V」などの機能性商品が売上高を伸ばしましたが、全体的には前期をわずかに下回りました。営業利益は、販管費の徹底的な削減を行いました。原材料の高騰と販売価格の企業間競争の激化により、前期を下回りました。

以上の結果、インテリア事業では、売上高326億17百万円（前期比0.4%減）、営業利益5億78百万円（同38.2%減）となりました。

(自動車・車両内装事業)

自動車関連では、エコカー補助金制度の終了や、東日本大震災の影響による自動車生産の停止に伴い、当社の自動車向けカーペット事業とシート表皮材事業のスミノエ テイジン テクノ(株)は、売上高、営業利益ともに計画を下回りました。海外では、米国子会社STA (Suminoe Textile of America Corporation) が売上高、営業利益ともに前期を上回り、連結業績に寄与しました。中国では、SPM (住江互太(広州)汽車繊維製品有限公司) が売上高、営業利益ともに前期を下回りました。

車両関連では、九州新幹線の内装材受注等により、新車向けの受注は前期を上回ったものの、鉄道各社の安全対策投資の拡大や東日本大震災の影響によってリニューアル受注が冷え込んだため、全体では売上高、営業利益ともに前期を下回りました。

以上の結果、自動車・車両内装事業では、売上高350億37百万円（前期比4.4%増）、営業利益17億49百万円（同10.9%減）となりました。

(機能資材事業)

ホットカーペット事業は、暖冬の影響により生産台数が減少し、円高と価格競争の激化から売上高、営業利益ともに減少しました。タイルカーペットのOEM事業は、国内市場では売上高がわずかに増加しましたが、輸出では微減となったため、全体では前期並みとなりました。利益面では円高と原材料の高騰が影響し、減益となりました。消臭フィルター事業では、一般家庭向け置き型消臭商品「香りでごまかさない 本当の消臭」が順調に販路を拡大し、家電用フィルター生産も拡大しました。

以上の結果、機能資材事業の売上高は30億84百万円（前期比12.8%減）、営業損失43百万円（前期営業利益17百万円）となりました。

(次期の見通し)

東日本大震災によるサプライチェーンの分断から立ち直りつつあるものの、電力不足も影響し、製造業を中心にいまだ復興には至っておらず、加えてギリシャ財政危機といった欧州の経済不安や米国の景気停滞など、先行きは非常に不透明かつリスクを含んだ状況にあります。このような状況を踏まえ、2012年5月期見通しを売上高740億円、営業利益13億円、経常利益16億円、当期利益8億50百万円とし、今後も、各事業において的確で迅速な状況判断と機動的な経営を行い、目標達成に向け努力してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、売掛金等の減少により前連結会計年度末に比べ15億5百万円減少し728億77百万円となりました。

負債につきましては、1年以内償還予定の社債等の減少により、前連結会計年度末に比べ13億57百万円減少し447億76百万円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金等の減少により、前連結会計年度末に比べ1億48百万円減少し281億1百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は34.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少等により24億79百万円の収入に、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により10億44百万円の支出に、財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出等により21億5百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー等に関連する主要指標の推移は次のとおりであります。

	平成19年5月期	平成20年5月期	平成21年5月期	平成22年5月期	平成23年5月期
自己資本比率 (%)	37.8	34.8	36.0	34.8	34.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.3	20.4	13.4	19.1	15.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	12.7	3.2	—	6.8	6.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.8	18.2	—	10.6	10.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、何れも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 平成21年5月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローが支出超過のため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主のみなさまへの利益還元を重要な経営課題と位置付け、安定的な配当と業績の動向を勘案しながら、適正な成果の配分を実施いたします。この基本方針のもと、期末配当につきましては、期初予定の1株当たり2円50銭を予定しており、中間配当(1株当たり2円50銭)とあわせた年間配当金は1株当たり5円となります。また、次期の配当金につきましては、当期と同額の1株当たり中間配当2円50銭、期末配当2円50銭の年間5円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社21社および持分法適用関連会社3社で構成され、カーペット、ドレープ、モケット等インテリア製品の製造および販売を主な事業としております。事業のセグメント区分については、製品の種類および販売市場の共通性を考慮し、インテリア事業、自動車・車両内装事業、機能資材事業、その他に分類しております。各セグメントの事業内容は下記のとおりであります。

(インテリア事業)

カーペットの製造については大部分を住江奈良(株)で行っておりますが、丹後だんつう、ハンタフ、どんちょうについては丹後テクスタイル(株)で製造しております。また、カーペットの材料でありますポリエステル長繊維については住江甲賀(株)で製造しております。インテリア製品の販売については、一般消費者向けは全国主要地域に営業所を配した(株)ミノエを通して販売し、ルノン(株)はクロスを中心とした市場で業務を行っております。(株)ミノエワークス、(株)ソーイング兵庫がインテリア製品の加工、施工を担当し、販売子会社の業務を補完しております。また製品の物流業務は住江物流(株)が担当しております。

(自動車・車両内装事業)

国内向け製品の販売は当社およびミノエ テイジン テクノ(株)で行っており、製品の製造および加工は帝人テクロス(株)および尾張整染(株)に、カーペットの製造を住江奈良(株)に、不織布の加工を住江甲賀(株)にそれぞれ委託しております。海外においては、Suminoe Textile of America Corporation(米国)、住江互太(広州)汽車繊維製品有限公司(中国)、蘇州住江小出汽車用品有限公司(中国)、T.C.H. Suminoe Co., Ltd.(タイ)等の会社が現地メーカー向け自動車内装材の製造および販売を行っております。

(機能資材事業)

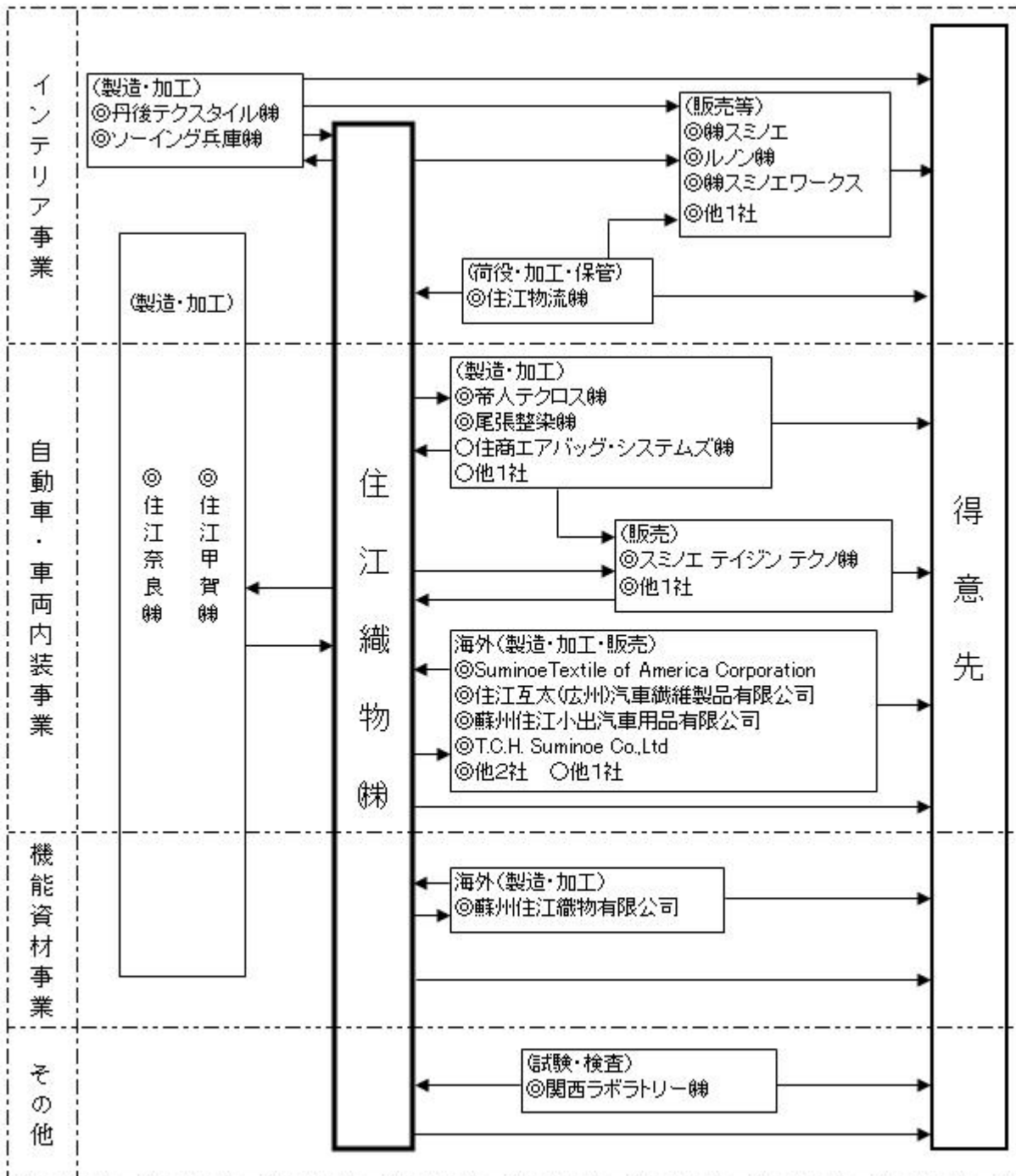
ホットカーペット・消臭関連商材等については、住江奈良(株)および蘇州住江織物有限公司(中国)で製造し、主として当社で販売しております。

(その他事業)

試験業務請負業を関西ラボラトリー(株)が営んでおり、当社グループ会社を中心に取引しております。

企業集団についての事業系統図を示すと次のとおりであります。

【事業系統図】



①連結子会社
○持分法適用関連会社

→ 製品・サービスの流れ

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、常に技術の向上を図り、徹底した品質管理のもと、より良い商品を追求してまいりました。今後もマーケットイン視点によるブランド商品を積極的に拡充し、環境にやさしく機能性に優れた商品をみなさまへお届けしてまいります。また、グローバルに通用する人材の育成を進め、海外市場での販売を積極的に展開し、グローバル経営を推進します。

(2) 目標とする経営指標

当社は、中長期的な経営指標として営業利益率5%以上、ROE（自己資本当期純利益率）7%以上、ROA（総資産経常利益率）5%以上を目指しております。投下資本のリターンを重視した効率的な投資によって安定したキャッシュ・フローを創出し、収益性と企業価値の向上を図ります。

(3) 会社の対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略

（自動車内装事業の海外供給体制の強化を加速）

自動車内装事業の海外での供給体制の強化を図るため、2011年5月期には、インドにSuminoe Teijin Techno Krishna India Private Limitedと中国に住江織物商貿（上海）有限公司を設立、また、持分法適用会社であったタイのT. C. H. Suminoe Co., Ltd. と中国の蘇州住江小出汽車用品有限公司を子会社化いたしました。おりからの円高進行に加え、東日本大震災の影響によって自動車の海外現地生産が加速するなか、当社もより一層グローバル化を推進し、グループ会社の連携強化を図りながら、当社ならびにスミノエ テイジン テクノ(株)を機軸とした、世界市場での柔軟な供給体制を構築してまいります。

（循環型リサイクルタイルカーペット「ECOS（エコス）」製造ラインを導入）

循環型リサイクルタイルカーペット「ECOS」の製造ラインを住江奈良(株)に導入しました。「ECOS」は、回収した使用済みタイルカーペットを画期的な製法によって再資源化し、新たなタイルカーペットとして再生・販売、使用後に再び回収を行う、独自の循環モデルにより誕生しました。ポストコンシューマ再生材（市場から回収した廃材をもとにした再生材料）の使用比率を最大で77%まで高めた、エコマーク基準を大幅に上回る他に類を見ない製品です。今後、製造・販売していく全てのタイルカーペットを「ECOS」に切り替えていく予定で、「資源を未来へ」をキーワードに、グループ全社で環境負荷の少ない商品作りに取り組み、サステナブル社会の構築に貢献してまいります。

（中期経営計画について）

2010年6月より中期経営計画“Challenge 2012”をスタートいたしましたが、東日本大震災の発生によって初年度数値目標を大幅に下回り、2年目にあたる2012年5月期の前半も同震災の影響を免れない状況となっております。このようななか、その前提となる市場環境も大きく変化していることから当計画を中断し、2013年5月期を初年度とする3ヵ年計画を改めて策定し、発表させていただきますので、何卒ご了承賜りますようお願い申し上げます。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,284	8,247
受取手形及び売掛金	18,676	17,260
有価証券	774	274
商品及び製品	7,145	7,286
仕掛品	1,654	1,802
原材料及び貯蔵品	1,271	1,498
繰延税金資産	770	704
その他	2,307	2,379
貸倒引当金	△58	△44
流動資産合計	40,827	39,409
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,238	4,001
機械装置及び運搬具(純額)	2,148	2,708
土地	18,273	18,376
リース資産(純額)	12	90
建設仮勘定	—	814
その他(純額)	559	269
有形固定資産合計	25,233	26,259
無形固定資産		
リース資産	18	20
その他	339	355
無形固定資産合計	357	376
投資その他の資産		
投資有価証券	5,199	4,315
長期貸付金	11	8
繰延税金資産	1,358	1,252
その他	1,651	1,456
貸倒引当金	△254	△200
投資その他の資産合計	7,965	6,831
固定資産合計	33,556	33,468
資産合計	74,383	72,877

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,334	14,335
1年内償還予定の社債	1,300	—
短期借入金	10,196	12,567
リース債務	396	426
未払法人税等	428	124
その他	2,697	3,124
流動負債合計	30,352	30,578
固定負債		
長期借入金	5,157	3,478
リース債務	249	247
繰延税金負債	518	525
再評価に係る繰延税金負債	5,445	5,445
退職給付引当金	3,417	3,527
役員退職慰労引当金	277	317
負ののれん	399	310
その他	316	346
固定負債合計	15,781	14,197
負債合計	46,134	44,776
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,554	9,554
資本剰余金	2,652	2,652
利益剰余金	6,614	6,898
自己株式	△325	△329
株主資本合計	18,495	18,774
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	496	△81
繰延ヘッジ損益	△19	△37
土地再評価差額金	7,184	7,185
為替換算調整勘定	△272	△583
その他の包括利益累計額合計	7,388	6,482
少数株主持分	2,365	2,844
純資産合計	28,249	28,101
負債純資産合計	74,383	72,877

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
売上高	70,033	70,891
売上原価	54,007	54,755
売上総利益	16,025	16,136
販売費及び一般管理費	14,219	14,952
営業利益	1,806	1,184
営業外収益		
受取利息	18	20
受取配当金	87	92
不動産賃貸料	238	240
負ののれん償却額	44	89
持分法による投資利益	155	97
その他	275	268
営業外収益合計	820	810
営業外費用		
支払利息	240	232
不動産賃貸費用	72	59
その他	121	107
営業外費用合計	435	400
経常利益	2,191	1,594
特別利益		
貸倒引当金戻入額	26	29
投資有価証券売却益	—	3
負ののれん発生益	—	9
退職給付制度改定益	—	30
持分変動利益	377	—
特別利益合計	403	72
特別損失		
固定資産除売却損	6	37
投資有価証券売却損	14	—
投資有価証券評価損	182	42
減損損失	—	41
特別退職金	116	—
環境対策費	—	40
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	34
災害による損失	—	135
その他	34	40
特別損失合計	354	372
税金等調整前当期純利益	2,240	1,294
法人税、住民税及び事業税	566	268
法人税等調整額	95	191
法人税等合計	661	460
少数株主損益調整前当期純利益	—	834
少数株主利益	166	172
当期純利益	1,412	662

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	834
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△580
繰延ヘッジ損益	—	△17
為替換算調整勘定	—	△351
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△12
その他の包括利益合計	—	△962
包括利益	—	△127
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△263
少数株主に係る包括利益	—	135

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,554	9,554
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,554	9,554
資本剰余金		
前期末残高	2,652	2,652
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	2,652	2,652
利益剰余金		
前期末残高	5,201	6,614
当期変動額		
剰余金の配当	—	△377
当期純利益	1,412	662
土地再評価差額金の取崩	—	△0
当期変動額合計	1,412	283
当期末残高	6,614	6,898
自己株式		
前期末残高	△324	△325
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△4
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1	△4
当期末残高	△325	△329
株主資本合計		
前期末残高	17,083	18,495
当期変動額		
剰余金の配当	—	△377
当期純利益	1,412	662
自己株式の取得	△1	△4
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	—	△0
当期変動額合計	1,411	279
当期末残高	18,495	18,774

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	544	496
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△47	△578
当期変動額合計	△47	△578
当期末残高	496	△81
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△20	△19
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	△17
当期変動額合計	0	△17
当期末残高	△19	△37
土地再評価差額金		
前期末残高	7,184	7,184
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	7,184	7,185
為替換算調整勘定		
前期末残高	△137	△272
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△135	△310
当期変動額合計	△135	△310
当期末残高	△272	△583
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	7,571	7,388
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△182	△907
当期変動額合計	△182	△906
当期末残高	7,388	6,482
少数株主持分		
前期末残高	393	2,365
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,971	479
当期変動額合計	1,971	479
当期末残高	2,365	2,844

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
純資産合計		
前期末残高	25,048	28,249
当期変動額		
剰余金の配当	—	△377
当期純利益	1,412	662
自己株式の取得	△1	△4
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,789	△428
当期変動額合計	3,200	△148
当期末残高	28,249	28,101

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,240	1,294
減価償却費	1,064	1,164
負ののれん償却額	△44	△89
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△46	110
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△24	39
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	△67
受取利息及び受取配当金	△106	△113
支払利息	240	232
持分法による投資損益 (△は益)	△155	△97
持分変動損益 (△は益)	△377	—
特別退職金	116	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△32	△3
投資有価証券評価損益 (△は益)	182	42
固定資産除売却損益 (△は益)	6	37
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,298	1,930
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,125	△339
仕入債務の増減額 (△は減少)	△570	△1,421
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	35	△0
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	0	△254
その他	470	767
小計	2,831	3,231
利息及び配当金の受取額	116	127
利息の支払額	△239	△233
法人税等の支払額	△325	△679
法人税等の還付額	280	33
特別退職金の支払額	△116	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,547	2,479

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△340	△420
定期預金の払戻による収入	340	220
有価証券の取得による支出	△17,698	△21,632
有価証券の売却及び償還による収入	17,701	21,678
有形固定資産の取得による支出	△1,144	△847
有形固定資産の売却による収入	66	25
無形固定資産の取得による支出	△68	△48
投資有価証券の取得による支出	△1,427	△113
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,390	3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	149	85
貸付けによる支出	△5	△5
貸付金の回収による収入	292	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△745	△1,044
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	340	△127
長期借入れによる収入	2,100	2,449
長期借入金の返済による支出	△1,446	△2,251
社債の償還による支出	△200	△1,300
リース債務の返済による支出	△542	△519
自己株式の取得による支出	△1	△4
配当金の支払額	△3	△380
少数株主への配当金の支払額	△6	—
その他	0	29
財務活動によるキャッシュ・フロー	240	△2,105
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	△67
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,035	△737
現金及び現金同等物の期首残高	6,529	8,564
現金及び現金同等物の期末残高	8,564	7,827

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

【連結の範囲に関する事項】

① 連結範囲の変更

住江織物商貿(上海)有限公司は新規設立に伴い、蘇州住江小出汽車用品有限公司およびT. C. H. Suminoe Co., Ltd. は、株式の追加取得により連結子会社としたため、当連結会計年度より連結子会社に含まれることとし、メニーエイブル(株)およびデゴラ商事(株)は、清算したため連結の範囲から除外しております。

② 変更後の連結子会社の数

21社

【持分法の適用に関する事項】

持分法適用の関連会社の数 3社

なお、蘇州住江小出汽車用品有限公司およびT. C. H. Suminoe Co., Ltd. は、株式の追加取得により連結子会社としたため、当連結会計年度より持分法の適用から除外しております。

【連結子会社の事業年度等に関する事項】

① 連結子会社のうち連結決算日と異なる決算日は、次のとおりであります。

3月31日(4社)

Suminoe Textile of America Corporation

帝人テクロス(株)

尾張整染(株)

Suminoe Teijin Techno Krishna India Private Limited

4月30日(1社)

丸中装栄(株)

12月31日(5社)

蘇州住江織物有限公司

住江互太(広州)汽車繊維製品有限公司

住江織物商貿(上海)有限公司

蘇州住江小出汽車用品有限公司

T. C. H. Suminoe Co., Ltd.

② 当社と決算日の異なる子会社のうち、決算日が3月31日のSuminoe Textile of America Corporation、帝人テクロス(株)、尾張整染(株)、Suminoe Teijin Techno Krishna India Private Limitedおよび4月30日の丸中装栄(株)については、それぞれ同日付で終了する財務諸表を使用して連結財務諸表を作成しております。また、決算日が12月31日の住江織物商貿(上海)有限公司、蘇州住江小出汽車用品有限公司およびT. C. H. Suminoe Co., Ltd. については、3月31日付で終了する財務諸表を使用して連結財務諸表を作成しております。蘇州住江織物有限公司、住江互太(広州)汽車繊維製品有限公司については、4月30日付で終了する財務諸表を使用して連結財務諸表を作成しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

上記以外の事項につきましては、「(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載したものを除き、最近の有価証券報告書(平成22年8月27日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

【会計処理基準に関する事項】

①資産除去債務に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益および経常利益は0百万円、税金等調整前当期純利益は、35百万円減少しております。

②「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

これによる、損益に与える影響はありません。

③企業結合に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度より、前連結会計年度において、有形固定資産の「その他」に含めておりました「建設仮勘定」(前連結会計年度256百万円)については、重要性が増したため、区分掲記しております。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

災害による損失

平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その主な内容は以下のとおりです。

資産の滅失損失	57百万円
損壊した資産の撤去費用等	32百万円
操業営業休止期間中の固定費用	22百万円
その他	22百万円
合 計	135百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,230百万円
少数株主に係る包括利益	155百万円
合 計	1,385百万円

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△46百万円
繰延ヘッジ損益	0百万円
為替換算調整勘定	△127百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△20百万円
合 計	△193百万円

(追加情報)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および実績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部門および事業子会社を持ち、それぞれ取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎とし、製品の種類および販売市場の共通性を考慮した製品・サービス別のセグメントから構成されており、「インテリア事業」、「自動車・車両内装事業」および「機能資材事業」の3つを報告セグメントとしています。「インテリア事業」は、カーペット・カーテン・壁紙・各種床材等の製造、販売および内装工事を行っております。「自動車・車両内装事業」は、自動車・バス・鉄道車両・航空機等の内装材の製造および販売を行っております。「機能資材事業」は、ホットカーペット・消臭関連商材等の製造および販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（平成22年8月27日提出）により開示を行った「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	インテリア 事業	自動車・ 車両内装 事業	機能資材 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	32,760	33,567	3,538	69,866	167	70,033	—	70,033
セグメント間の内部 売上高又は振替高	466	25	31	523	257	781	△781	—
計	33,226	33,592	3,570	70,389	424	70,814	△781	70,033
セグメント利益	936	1,963	17	2,917	97	3,014	△1,207	1,806
セグメント資産	26,427	23,966	2,527	52,921	385	53,306	21,076	74,383
その他の項目								
減価償却費	330	518	65	914	36	951	113	1,064
持分法適用会社への 投資額	—	417	—	417	—	417	—	417
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	100	970	13	1,084	15	1,099	126	1,225

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物性・性能検査業等であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,207百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,206百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門および研究開発部門に係る費用等であります。
- (2) セグメント資産の調整額21,076百万円には、セグメント間取引消去△110百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産21,187百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに属しない親会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	インテリア 事業	自動車・ 車両内装 事業	機能資材 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	32,617	35,037	3,084	70,738	153	70,891	—	70,891
セグメント間の内部 売上高又は振替高	431	24	31	488	217	705	△705	—
計	33,049	35,062	3,115	71,226	370	71,597	△705	70,891
セグメント利益又は 損失(△)	578	1,749	△43	2,283	50	2,333	△1,149	1,184
セグメント資産	27,424	22,878	2,880	53,183	434	53,618	19,259	72,877
その他の項目								
減価償却費	317	636	69	1,023	28	1,052	111	1,164
持分法適用会社への 投資額	—	46	—	46	—	46	—	46
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	743	952	226	1,922	25	1,948	48	1,996

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物性・性能検査業等であります。

2 調整額は、以下のとおりであります

- (1)セグメント利益の調整額△1,149百万円には、セグメント間取引消去3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,153百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門および研究開発部門に係る費用等であります。
- (2)セグメント資産の調整額19,259百万円には、セグメント間取引消去△139百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産19,398百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	その他	合計
61,920	5,604	3,086	279	70,891

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	合計
23,530	1,358	1,371	26,259

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	
1株当たり純資産額	342.50円	1株当たり純資産額	334.31円
1株当たり当期純利益金額	18.69円	1株当たり当期純利益金額	8.77円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	28,249	28,101
普通株式に係る純資産額(百万円)	25,884	25,257
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	2,365	2,844
普通株式の発行済株式数(千株)	76,821	76,821
普通株式の自己株式数(千株)	1,247	1,271
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	75,574	75,550

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,412	662
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,412	662
普通株式の期中平均株式数(千株)	75,579	75,561

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、企業結合等、賃貸等不動産、資産除去債務に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

役員の変動

(平成23年8月26日付予定)

1 代表者の変動

(1) 新任代表取締役候補

代表取締役常務取締役 吉田 伸次 (現 常務取締役 上席執行役員 機能資材事業部門長)

(2) 退任予定代表取締役

代表取締役常務取締役 小田島 真 (退任後 当社特別顧問に就任予定)

2 その他役員の変動

(1) 新任取締役候補

社外取締役 監物 進 (現 株式会社高島屋執行役員)

(2) 退任予定取締役

社外取締役 鋤納 健治 (現 高島屋保険株式会社代表取締役)

(3) 昇任予定取締役

常務取締役 増川 敏和 (現 取締役 上席執行役員 管理本部長)

常務取締役 谷原 義明 (現 取締役 上席執行役員 インテリア事業部門長)

常務取締役 川端 省三 (現 取締役 上席執行役員 産業資材事業部門事業
統括部長、カーペット事業部長)